令和６年度　伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議

次第

令和６年10月８日（火）19:00～
伊豆市役所　本庁別館２階 大会議室

１　開　会

２　委嘱状交付

３　市長挨拶

４　議　事

（１）伊豆市総合戦略の概要について　【参考資料１－１】

（２）市民アンケート調査結果概要報告　【資料１】

（３）伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略のＫＰＩ及び施策評価について　【資料２、参考資料２－１】

５　意見交換

（１）伊豆市で働く人の確保に向けて　【資料３】

６　その他

（１）総合計画と総合戦略の統合について　【資料４】

その他参考資料

・委員名簿

・伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議設置要綱

伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議委員名簿
【任期：令和5年8月21日～令和7年8月20日】

No.	氏 名	所 属		備 考	
1	【会長】 植松　真由美	新中学校開校準備委員会	新中学校開校準備委員会　委員		継続 （再任）
2	尾原　睦	報道	（株）FM　IS		継続 （再任）
3	工藤　絹衣	市民有識者代表	伊豆市子育てママスタッフ		継続 （再任）
4	勝呂　義衛	区長会 ※出口区長	令和6年度　伊豆市区長会 副区長 （土肥地区区長）		新規
5	髙橋　いづみ	市民有識者代表	NPOサプライズ 事務局員		継続 （再任）
6	所　康俊	県立伊豆総合高等学校	県立伊豆総合高等学校校長		新規
7	宮本　浩和	金融機関	三島信用金庫伊豆エリア支店長		新規
8	山下　数馬	市民有識者代表	伊豆市 民生委員		継続 （再任）
9	【副会長】 山田　健次	伊豆市商工会	伊豆市商工会長		継続 （再任）

（50音順・敬省略）

伊豆市告示第143号

伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議設置要綱を次のとおり定める。

平成27年８月３日

伊豆市長　　菊　地　　豊

伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議設置要綱

（趣旨）

第１条　まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条の規定に基づき、伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するに当たり、市民をはじめ、各分野における専門的な意見及び幅広い視野からの意見を求めるため、伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議（以下「検討会議」という。）を設置する。

（所掌事項）

第２条　検討会議の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

⑴　まち・ひと・しごと創生に関する「人口ビジョン」及び「総合戦略」の策定に関すること。

⑵　まち・ひと・しごと創生に関する「人口ビジョン」及び「総合戦略」に基づく施策の推進に関すること。

（委員）

第３条　検討会議は、15人以内の委員をもって組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

⑴　各分野における専門知識を有する者

⑵　市民

⑶　産業団体関係者

⑷　教育関係者

⑸　金融機関関係者

⑹　前各号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

２　委員の任期は２年とし、再任を妨げない。

３　補欠による委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長等）

第４条　検討会議に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

２　会長は、会務を総理し、会議の議長となる。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

（会議）

第５条　検討会議は、会長が招集する。ただし、新たに任命された委員による最初の検討会議については、市長がこれを招集する。

２　会長は、委員会の運営上、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見又は説明を聴くことができる。

３　検討会議は、原則として公開とする。

（庶務）

第７条　検討会議の庶務は、総合政策部企画財政課において処理する。

（委任）

第８条　この告示に定めるもののほか、運営に関し必要な事項は、検討会議に諮って定める。

附　則

この告示は、公示の日から施行する。

伊豆市まち・ひと・しごと創生第２期総合戦略（概要版）

参考資料1-1

地方人口ビジョン

人口の将来展望

<本市人口の長期見通し>
国立社会保障・人口問題研究所(社人研) 推計
○人口　2045年　16,058人

◎第２期総合戦略へのチャレンジ!!

第１期総合戦略で目標とした2040年に約23,000人を確保するには、2030年に社会移動（転入転出）が均衡となり、出生率が2035年に1.69まで上昇する必要があります。
伊豆市はここを目標値として人口減少にチャレンジしていきます。

<目指すべき目標値>

2040年　約23,000人
2045年　約21,000人

“人口減少に特化した施策を最優先”

◎雇用の場の確保とまちの賑わいづくりに向けた仕事の創出
◎移住定住の促進と子育て支援、教育環境の充実
◎個性豊かで活力に満ちた地域社会の形成

【基本目標】
- **「伊豆市に愛着を感じる」と回答した割合　55%**
- **社会動態による人口増減を ▲58人に抑制**
- **15歳までの各年齢人口　200人**

【SDGsの視点】

SDGsとは、Sustainable Development Goalsの略で、“持続可能な開発目標”と訳され、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする先進国を含む国際社会全体の開発目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標と169のターゲットで構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。



第２期総合戦略（2020～2024年度の５か年）

戦略体系

戦略「しごと」

◆地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する

■産業を支える多彩な人材の育成と確保

国際的な観光文化環境都市を目指すために、地域資源や特色を活かした産業の底上げにつながる人材育成や確保を行うとともに、まちのにぎわいづくりに向けた起業等の支援を推進していく。また、引き続き、稼ぐ力を強化するため、観光業・農林水産業等の魅力を高め、販路拡大に向けた取組みを推進していく。

戦略「ひと」

◆すべての世代が「幸せ」に暮らす

■子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進

きめ細かい子育て施策を実施しているという情報を市民にしっかりと届け、「子育て＝大変」ではなく、子育てを楽しめる環境づくりを構築するとともに教育についても更なる充実を図り、魅力ある学校環境を創出する。また、いつまでもお達者に暮らせるよう健康づくりにも力を入れ、幸せを実感できる取組みを推進していく。

戦略「まち」

◆魅力にあふれ「ずっと住み続けたい」と思える

■コンパクトタウン＆ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール

コンパクトタウン＆ネットワークを継続して推進することにより、生活利便性が高く、機能的なまちづくりを行うとともに、様々な施策を実施しているにもかかわらず、市のイメージの向上につながっていない点を改善するため、「伊豆市の魅力発信」を推進し、積極的に市内外に発信していく。

戦略の具体化を図る取組み

総合戦略プロジェクト名	取組み内容	最終年度(2024)成果目標
地域の産業を支える人材育成・確保プロジェクト	地域企業等への雇用のマッチング支援 事業者と連携した人材確保	市内事業所の従業者数：**9,332人** 雇用支援を行った事業者件数：**年３・延べ15件**
商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト	起業支援の推進 空き店舗等の積極的な活用	支援施策を活用して起業・創業した件数：**年７・延べ35件** 空き店舗解消数：**年３・延べ15件**
ブランディングによる販売力強化プロジェクト	ふるさと納税、インターネットショッピング等による伊豆市特産物等の販売促進	ふるさと納税、インターネットショッピングを通じた特産物等の売上額：**700万円**
ひとを呼び、魅力を売り込む稼げる観光プロジェクト	マーケティングに基づいた積極的なプロモーション 外国人観光客等の誘客強化	観光消費額：**1,000円増額** 年間宿泊客数：**830,000人**
“育てて育つ”Ｈａｐｐｙ子育てプロジェクト	プロモーションビデオ等を活用した伊豆市の子育て情報の発信とイメージの確立 子育て世代の交流強化	子育て支援サービスへの満足度：**75%** 子育て世代の交流の場への参加人数：**12,000人**
子どもたちの夢を拓く教育環境づくりプロジェクト	小中学校の外国語教育とＩＣＴ活用教育の充実 幼小中連携したワンストップ相談窓口の開設	学校の授業を楽しいと感じる割合：**85%** 相談窓口の開設・相談件数：**開設・年15件**
お達者の秘訣“げんき”プロジェクト	地域と連携した“げんき”プロジェクトの展開 ロコトレを核とした高齢者の居場所づくり	げんきプロジェクト事業への参加者数：**年1,285人** 自主的な運営を行う居場所件数：**15件**
伊豆市のファンをつくるつながり展開プロジェクト	ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進 移住後の情報提供と連携の推進	ふるさと納税額：**10億円** 移住者の情報交換の場：**年３回**
伊豆市愛を育む“大好き地域”実践プロジェクト	地域づくり協議会が実施する住民主体の特色ある地域づくりの推進 高校等との連携施策の推進	地域づくり協議会が実施するソフト事業件数：**年30件** 高校生のまちづくりへの参加人数：**年60人・延べ300人**
安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト	地域・消防団と連携した防災・災害体制の充実 公共交通の利用機会の促進	地区防災計画の策定件数：**15件** 一人当たりの年間バス乗車回数：**40回**（年間乗車回数/人口）
伊豆市の魅力を伝える“写真（え）”になるまちプロジェクト	戦略的シティプロモーションの展開 FM IS等と連携した積極的な情報発信	デジタルサイネージ等を活用したイベント等の連携回数：**年３・延べ15回** 伊豆市共通ハッシュタグ「＃伊豆市いいね」によるSNS投稿数：**延べ2,500件**
伊豆市で暮らそう！“選ばれるまち”プロジェクト	移住・定住施策の更なる充実と居住環境整備等の推進 都市計画の見直しによる鉄道駅周辺への定住促進	移住施策による移住者件数：**年20・延べ100件** 鉄道駅から約1km圏内への住宅立地件数：**延べ50件**

伊豆市　令和６年度　市民アンケート調査結果概要

資料１

１　調査の概要

本調査は、市の総合戦略及び総合計画などの進捗状況の検証に活用するとともに、今後の施策展開に活かしていくことを目的として実施した。

◆実施方法

・調査対象：伊豆市在住の 18 歳以上の市民 2, 000 人
・抽出方法：住民基本台帳により無作為抽出
・調査方法：郵送配布ー郵送またはＷＥＢ回収
・調査期間：令和６年６月２５日～７月１２日

◆回収状況

	令和６年度（調査対象：2, 000 人）		令和５年度（調査対象：2, 000 人）	
	有効回収数	有効回収率	有効回収数	有効回収率
全体	**523 人**	**26. 1%**	580 人	29. 0%
郵送回答	**322 人**	**16. 1%**	397 人	19. 9%
ＷＥＢ回答	**201 人**	**10. 0%**	183 人	9. 2%

２　調査の結果

◆回答者の属性

性　別：「女性」45. 3%、「男性」53. 3%
年　齢：「10～20 歳代」10. 3%、「30 歳代」14. 7%、「40 歳代」16. 4%、「50 歳代」15. 9%、「60 歳代」21. 0%、「70 歳以上」20. 7%
地　区：「修善寺地区」50. 5%、「中伊豆地区」22. 9%、「天城湯ケ島地区」15. 5%、「土肥地区」9. 8%
世　帯：「二世代世帯（親と子）」36. 9%、「夫婦のみ」22. 9%、「ひとり暮らし」26. 4%、「三世代世帯（親と子と孫）」8. 6%、「その他」4. 2%

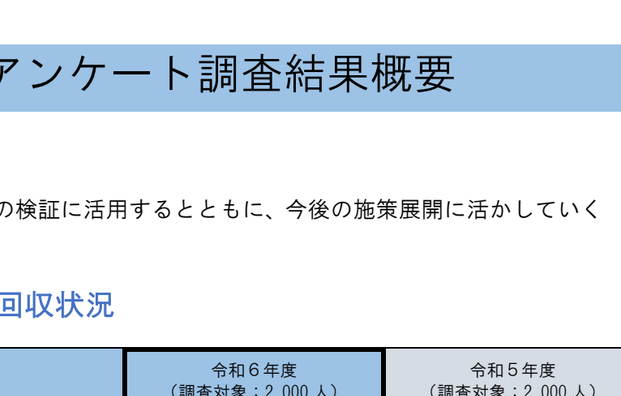
①伊豆市での生活環境について

（１）伊豆市を住み良いと思うか

全体をみると「住み良い」と「まあ住み良い」を合わせた【住み良い】は 63.6%となっている。〈R5：61.2%〉
居住地区別でみると【住み良い】の割合が最も低いのは天城湯ケ島地区 56.8%〈R5：56.9%〉となっている。

・令和5年度と比較すると【住み良い】の割合はわずかに増加(2.4%増加)している。
・【住み良い】という方は、自然環境が良いという意見が多く、自然と共存し、さらに住み良い街づくりが大切となる。

＜（１）伊豆市を住み良いと思うか＞

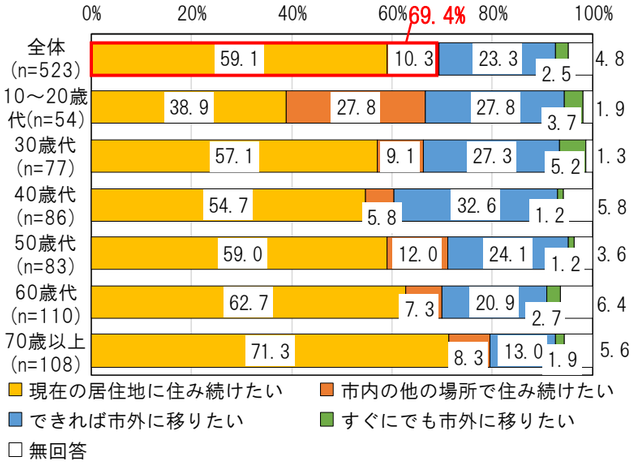


（２）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか

全体をみると「現在の居住地に住み続けたい」と「市内の他の場所で住み続けたい」を合わせた【住み続けたい】は 69.4%となっている。〈R5：72.9%〉
年代別でみると【住み続けたい】は 50 歳以上、【市外に移りたい】は 50 歳代以下において全体の割合を超えて高くなっている。

・市外に移りたいという方の意見として、「市内に雇用がない」という意見が多くあり、若者の都会流出の抑制については市内での雇用創出が鍵となる。

＜（２）今後も伊豆市に住み続けたいと思うか＞



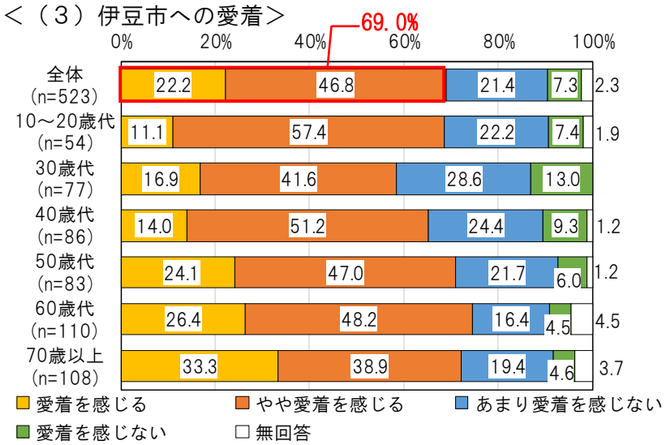
②人口問題について

（１）人口減少への不安

人口減少の不安については「不安を感じる」と「どちらかといえば不安を感じる」を合わせた【不安を感じる】は 84.7%と1.7%減少している。〈R5：86.4%〉
人口減少している実感については「ある」が70.6%となっている。〈R5：80.2%〉
人口減少の対応については「市外からの移住や定住の促進」33.1%〈R5：39.7%〉、「産業の振興、雇用の創出」39.0%〈R5：36.7%〉となっている。

・人口減少対策として「市外からの移住や定住促進」「妊娠・出産・子育て支援」も高いが、令和6年は「産業・雇用創出の促進」が「市外からの移住や定住促進」よりも5.9%高くなっている。
・「産業・雇用創出の促進」は50歳代以上に多く、「妊娠・出産・子育て支援」では、40歳代以下に多くなっている。「市外からの移住や定住促進」は10～20歳代と60歳代以上で多い結果となっている。

＜（３）伊豆市への愛着＞

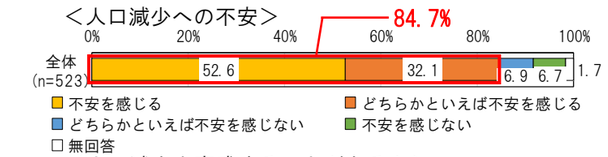


（３）伊豆市への愛着

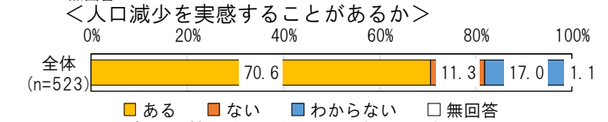
全体をみると「愛着を感じる」と「やや愛着を感じる」を合わせた【愛着を感じる】は69.0%となっている。〈R5：70.5%〉
年代別でみると【愛着を感じる】は50歳代以上において全体の割合を超えて高くなっている。

・令和5年度と比較すると、【愛着を感じる】の割合はわずかに減少している。
・30歳代の【愛を感じる】は、令和5年度と比較すると7.1%減少している。30歳代は仕事と育児に問題を抱えており、それが減少の主な原因と考えられる。

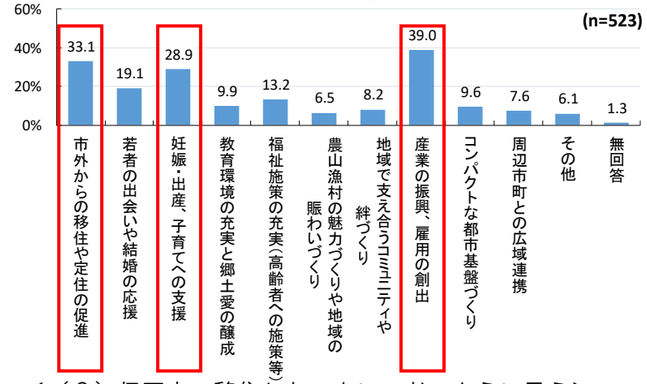
＜人口減少への不安＞



＜人口減少を実感することがあるか＞



＜人口減少対策に伊豆市が取り組むべきこと＞

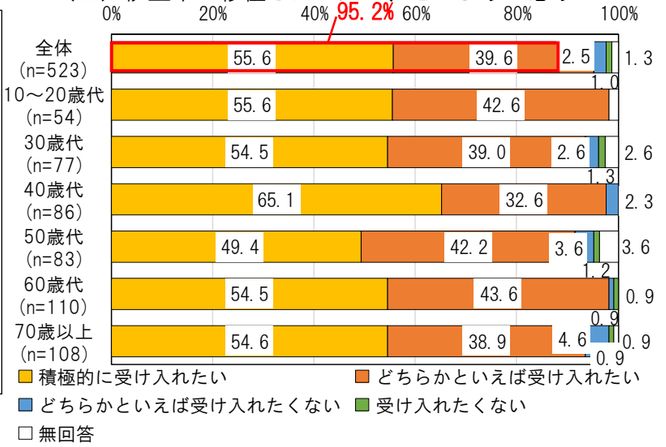


（２）伊豆市へ移住したい人に、どのように思う

伊豆市への移住については「積極的に受け入れたい」と「どちらかといえば受け入れたい」を合わせた【受け入れたい】は95.2%となっている。〈R5：93.6%、R4：93.9%、R3：89.9%〉
年代別でみると「積極的に受け入れたい」は10～20歳代・40歳代・60歳代において全体の割合を超えて高くなっている。

・移住者を【受け入れたい】が、各年代で9割超となっており、年々割合が増えてきていることからも伊豆市全体として移住者の受け入れを歓迎する雰囲気、移住者への期待が高まっていることがわかる。

＜（２）伊豆市へ移住したい人に、どのように思う＞



③市政について

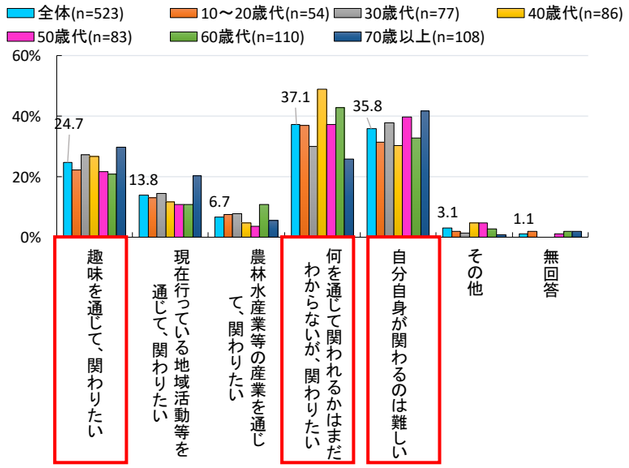
（1） 関係人口（※2）を増やすための取組への関わり

全体でみると「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」37.1％、「趣味を通じて、関わりたい」24.7%と関心が高くなっている。

・40歳代は「何を通じて関われるかはまだわからないが、関わりたい」が最も高くなっており、潜在意欲を満たすアプローチが求められる。
・令和5年度と比較すると、自分自身が関わるのは難しい」の割合は35.0%から35.8%と微増している。

（※2）その地域に移住や定住はしていないが、地域に頻繁に来てくれたり、ふるさと納税や特産品を購入してくれたりなど、様々な形で地域に関わり応援してくれる人たち。

＜（1）関係人口を増やすための取組への関わり＞

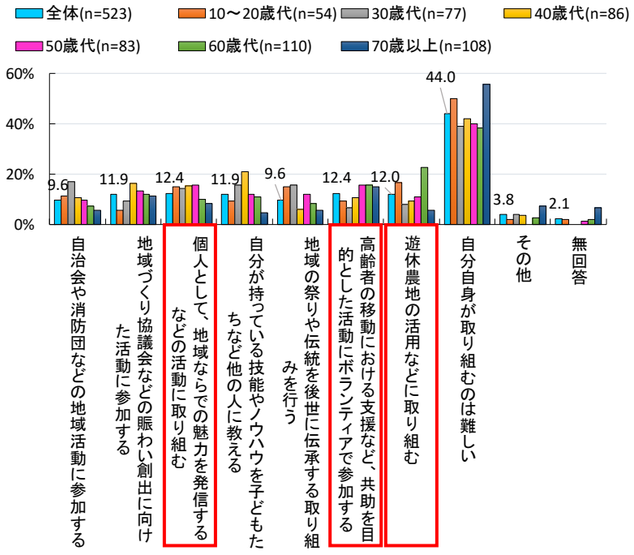


（2） 地域のためにできること・してみたいこと

全体でみると「個人として、地域ならではの魅力を発信するなどの活動に取り組む」、「高齢者の移動における支援など、共助を目的とした活動にボランティアで参加する」が12.4%、「遊休農地の活用などに取り組む」12.0%の順に取組への関心が高くなっている。

・令和5年度と比較すると、「自分自身が取り組むのは難しい」の割合が3.7%増加している。
・地域の祭りや伝統を後世に伝承する取り組みを行う」ことに対する関心は、若年層（10～20歳代、30歳代）で依然として高い一方、高齢層（60代以上）では低いままである。この世代間の地域の伝統文化に対する価値観のミスマッチを解消することで、地域への愛着醸成が期待される。

＜（2）地域のためにできること・してみたいこと＞



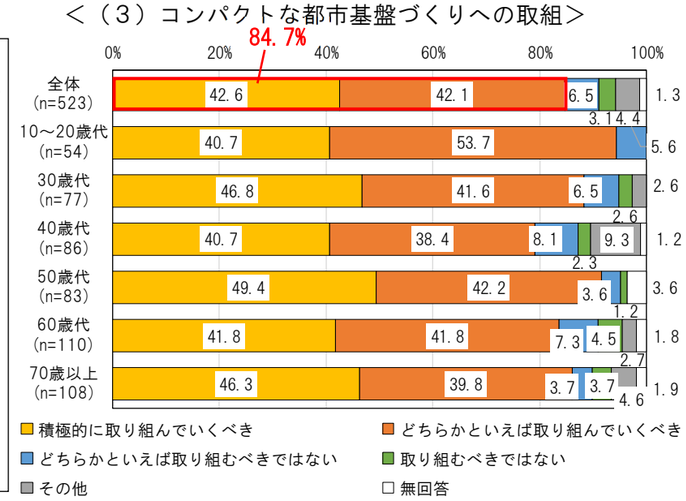
（3） コンパクトな都市基盤づくりへの取組

全体でみると「積極的に取り組んでいくべき」と「どちらかといえば取り組んでいくべき」を合わせた【取り組んでいくべき】は84.7%となっている。〈R5：81.7%〉

年代別でみると【取り組んでいくべき】は10～20歳代・30歳代・50歳代・70歳以上の割合を超えて高くなっている。

・令和5年度と比較すると、【取り組んでいくべき】の割合が3.0%増加している。
・10～20歳代・30歳代・50歳代において【取り組んでいくべき】が特に高く、全体的にもコンパクトな都市基盤づくりへの取組が求められていることがわかる。

＜（3）コンパクトな都市基盤づくりへの取組＞

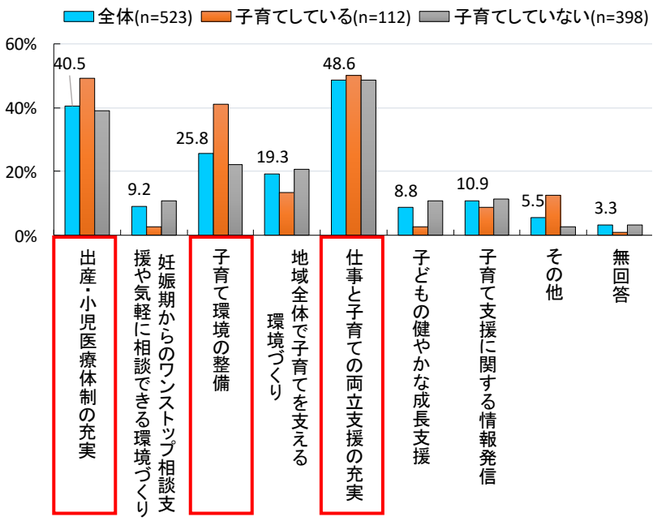


（4） 子育て支援策としてどんな施策に力を入れる

全体をみると「仕事と子育ての両立支援の充実」48.6%、「出産・小児医療体制の充実」40.5%、「子育て環境の整備」25.8%の順に施策のニーズが高くなっている。

・近年の調査結果から見るに、育児に関して既に子どもを持っている家庭、持っていない家庭どちらも、「出産・小児医療体制の充実」、「子育て環境の整備」と「仕事と子育ての両立支援の充実」が必要と感じている。
・「出産・小児医療体制の充実」は、子育て世帯にとって仕事と子育ての両立に関わる課題である。

＜（4）子育て支援策としてどんな施策に力を入れる＞



！調査結果まとめ

・伊豆市への移住者を【受け入れたい】が、近年では毎年確実に増えており、各年代で9割を超えていることから、人口減少対策としても、移住者への期待が高まっていることがわかる。
・伊豆市での生活環境については、愛着が69.0%となっている。愛着の高まりは、新しい人々が市に定住しやすく、既存の住民も定住することが期待できることから、さらなる取り組みが必要である。
・「産業と雇用の創出促進」や「市外からの移住・定住促進」に対しては、高い期待が寄せられている。また、『妊娠、出産、子育てへの支援』に対するニーズも高く、人口減少対策として、子育て支援施策の充実が求められている。
・若者や移住者が伊豆市に住むため、伊豆市に定住し続けるためには「市内の雇用を増やすことが大切である」という意見が多く、市外への人口流出抑制のためにも市内に魅力ある働き場所の創出が必要である。

第２期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和５年度分評価】

資料２

■第2期総合戦略期間における基本目標の（ＫＰＩ）の達成状況

基本目標	目標値	R4年度	R5年度
◆「伊豆市に愛着を感じる」と回答した割合	55%	70.5%	69.0%
◆社会動態による人口増減	▲58人	+9人	▲80人
◆15歳までの各年齢人口	200人	159人	147人

（平均）

■第2期総合戦略期間における各年度ごとの成果目標（ＫＰＩ）の達成状況

戦略体系	R4年度 達成指標数	R5年度 達成指標数
1．産業を支える多彩な人材の育成と確保	5/7 （71%）	5/7 （71%）
2．子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進	5/8 （63%）	4/8 （50%）
3．コンパクトタウン＆ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール	6/8 （75%）	6/8 （75%）
達成指標　合計	16/23 （70%）	15/23 （65%）

※達成指標数は下表「◎」と「○」の合計。（上方修正前の当初目標達成数）

■第2期総合戦略における成果指標（KPI）の総括

第2期総合戦略における戦略体系ごとのKPI達成状況としては、以下のとおりとなっている。

１．産業を支える多彩な人材の育成と確保…７指標のうち５指標達成
２．子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進…８指標のうち４指標達成
３．コンパクトタウン＆ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール…８指標のうち６指標達成

全23指標のうち15指標達成（65%）という結果となった。なお、毎年実績評価を実施し、都度指標の見直し・上方修正を行い成果目標の達成及び基本目標値に近づけていく。
令和６年６月に実施した市民アンケート結果と第1期総合戦略策定時から令和５年度までの人口動態や人口減少対策施策の実績等を踏まえながら取り組みを進めていくことで、基本目標の実現と魅力あるまちづくりを目指していく。

■Ｒ５（４年目）実績評価

【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合…　目標値100%を満たしている：◎　　目標値の80%を越えている：○　80%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値 （当初目標値）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R5評価	Ｒ５の取り組み内容	今後の展開
【しごと】 地域の特性を活かして「産業の担い手」と「稼ぐ力」を強化する （産業を支える多彩な人材の育成と確保）	１．地域の産業を支える人材育成・確保プロジェクト	市内事業所の従業者数 （人）	9,232	9,332	9,242	8,922	8,717	8,568	△	〔産業部〕ハロワーク三島の有効求人倍率は全国平均と比較して下回っている傾向があり、その影響があると考えられるが、伊豆おシゴトさがしフェアを伊豆市、伊豆の国市で共同開催し、参加した企業にて事業を通じて８名の雇用を確保することができた。 日時　　令和５年８月５日(土)　13：00-15：30　@伊豆の国市役所長岡中央公民館あやめ会館 出店事業者：23社　（内、市内事業者10社）　　参加者：70名 〔産業部〕令和２年度より「中小企業等奨学金返還支援補助金」を運用し、事業所の雇用維持・人材確保の支援に取り組んでいる。令和５年度は、制度がある事業所（1件）に対し、再度制度の説明を行い、利用者の増加を促進した。結果として、１事業者（2名）に対し、補助金を交付した。（昨年度比±０）	〔産業部〕今後も市内の雇用創出のため合同就職説明会を引き続き実施していく。一方、求職者側の「住まいから近い職場を探している」等の様々なニーズを満たすマッチングの場づくりについても検討していく。また、伊豆市の主要産業である観光業の人手不足解消のためには従業員の住まい確保も重要になるため従業員寮の建設についても検討していく。 〔産業部〕市内で大学等を卒業した専門知識を有する者が希望するような対象事業所は少なく、補助金の活用件数は伸び悩んでいる。しかし、Ｉ・Ｕターンの若い世代の採用が事業所や地域のマンパワー増加に繋がると考え、制度の活用を促進していくことに理解を求めながら、制度の周知・活用を進めていく。
		雇用支援を行った 事業者件数 （件/年） 【件/延べ】	－	3 【延べ15】	0 【延べ0】	0 【延べ0】	9 【延べ9】	10 【延べ19】	◎		
	２．商工業の活性化に挑むにぎわい向上プロジェクト	支援施策を活用して起業・創業した件数 （件/年） 【件/延べ】	5	7 【延べ35】	8 【延べ8】	5 【延べ13】	7 【延べ20】	8 【延べ28】	○	〔産業部〕「起業・創業支援補助事業」により、サービス業、宿泊業、飲食業、小売業において設置工事補助８件の新たな創業を支援した。 【令和５年度　新規創業者】 創業件数　　８件（空き店舗解消：うち４件）①～⑤：修善寺地区、⑥～⑧：土肥地区 **①[空き店舗解消]軽食の潤（飲食店）** **②[空き店舗解消]Vieini KANDA（飲食店）** **③[空き店舗解消]（一社）伊豆市伝統文化保存機構（宿泊業）** ④ だるま整体院（整体院） ⑤イズシカハンターガイドサービス（ネイチャーガイド） **⑥[空き店舗解消]YAGISAWA MARUHACHI（飲食店、小売）** ⑦㈱経営のミカタ（会計処理） ⑧松鶴堂（パン屋）	〔産業部〕今後も引き続き、「創業相談会」や商工会と連携した「伊豆創業塾」等への参加を勧めるとともに、支援制度の活用を推進していく。 〔産業部〕今後も創業者支援補助金を活用し、空き店舗の解消を行っていくとともに、商工会と連携した「伊豆創業塾」等を実施することで補助金制度および空き店舗の活用を推進していく。
		空き店舗解消数 （件/年） 【件/延べ】	2	3 【延べ15】	6 【延べ6】	3 【延べ9】	1 【延べ10】	4 【延べ14】	○		
	３．ブランディングによる販売力強化プロジェクト	ふるさと納税、インターネットショッピングを通じた特産物等の売上額 （万円）	522.8	700	555	924	1335	3078	◎	〔総合政策部〕業務の一部を外部委託し、返礼品の撮影会の実施等、ポータルサイトのページのブラッシュアップ及び魅力化することにより、集客力と転換率が向上した。その効果もあり、市特産品を全国へ効率よく紹介することができた。（前年比＋230%）	〔総合政策部〕令和６年度は売上額3500万円を目標とし、５年度に特に効果のあった手法を継続する。また、外部の委託業者に業務の大半を委託するとともに、最適なプロモーション方法等について協議し、さらなる販路拡大を目指す。
	４．ひとを呼び、魅力を売り込む稼げる観光プロジェクト	観光消費額 （円増減/年）	17,602 （県平均）	22,602 （+ 5,000）	17,258 （−344）	17,597 （−5）	19,610 （+2008）	22,529 （+2919）	○	〔産業部〕首都圏をターゲットとした、「いずタビPickUp！（体験予約・特産品販売サイト）の誘客プロモーションを観光情報サイト、SNS等を活用して行った。いずタビPickUp！では、人・歴史などにフォーカスした記事を作成し、様々なWeb媒体で紹介を行った。また、新たに伊豆市と伊豆の国市が連携し、SNS広告を活用したハッシュタグキャンペーンを行った。 〔産業部〕宿泊者数増加に向けて、広域的組織（静岡ツーリズムビューロー（TSJ）・美しい伊豆創造センター・東部コンベンションビューロー）と連携したファムトリップ（旅行業者を対象とした現地視察ツアー）を７回実施し、TSJ主催のインバウンド旅行商品の商談会等に参加し、営業活動を行った。また、観光地の宿泊施設を中心とする地域一体となった面的な観光地再生・高付加価値化を図った。 【Ｒ５ファムトリップ内訳：単独1件、JNTO１件、静岡県1件、TSJ１件】 【Ｒ５年間宿泊者数　前年比 104%】 【Ｒ５観光交流客数　前年比 105%】 【Ｒ５高付加価値化事業（件数・総事業費）：修善寺23件（975,815千万）、中伊豆２件（49,590千円）、天城13件（439,148千万）、土肥12件（664,293千万）】	〔産業部〕いずタビPickUp！（体験予約・特産品販売サイト）のプロモーションを観光情報サイト、SNS等を活用して行い、記事の閲覧、広告クリック数などのデータをもとに、伊豆市への来訪確率が高い・興味度が高いペルソナを明確化し、エンゲージメントの高いペルソナに刺さる事業展開・プロモーションのターゲット設定に役立てる。Ｒ６年度についても、伊豆市と伊豆の国市が連携したプロモーションを実施する。 〔産業部〕引き続き、広域組織（TSJや美伊豆等）と連携・役割分担し、伊豆市の魅力をPRするとともに、観光地の魅力向上に向けた取組を地域一体となって推進する。 ・TSJ主催のインバウンド旅行商品商談会への参加 ・IIP※1主催のファムトリップの実施 ・広域組織主催のファムトリップの受入れ ・観光地の魅力向上及び観光ＤＸの推進 ※１・・・IIP（伊豆市インバウンド推進プロジェクト、旅館・交通事業者など12事業者が参画し、インバウンドを推進している。）
		年間宿泊者数 （人）	813,160	830,000 （+ 16,840）	433,929 （− 379,231）	511,780 （− 301,380）	733,370 （− 79,790）	761,849 （− 64,783）	△		

第２期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和５年度分評価】

■Ｒ５（４年目）実績評価　　【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合…　目標値100%を満たしている：◎　　目標値の80%を越えている：○　80%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値（当初目標値）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R5評価	Ｒ５の取り組み内容	今後の展開
【ひと】 すべての世代が「幸せ」に暮らす （子育て・教育支援の更なる充実と健康づくりの推進）	１．”育てて育つ”Happy子育てプロジェクト	子育て支援サービスの満足度（%）	70	75	42.1	50.4	50.7	44.8	△	〔総合政策部〕R4年度中に作成した移住定住プロモーション動画およびアクティブシニア動画を市内外でデジタルサイネージを活用し上映している。 また、「子育て全力宣言」をキャッチフレーズに伊豆急行、伊豆箱根の鉄道や市内を運航している東海バスに広告やラッピングを行うことで、主に市民に向けてＰＲを行った。 〔健康福祉部〕新型コロナウイルス感染症が２類から５類になり開所の影響はなくなり、R5年度から感染症対策のための利用制限をすべて撤廃し、市内外問わず受け入れ可能としたが、目標数に対する利用者数の達成度は減った。多くの子どもがこども園等に就園していることや、少子化の影響もあり、子育て支援センターを利用する対象児童減っている。	〔総合政策部〕R4年度中に作成した移住定住プロモーション動画およびアクティブシニア動画を市内外でデジタルサイネージを活用し上映してく。 また、「伊豆市子育て全力宣言」をキャッチフレーズとした、Instagramを活用したSNSでの周知によりフォロワーが大きく増加したなど、かなりの効果があったため、R6はＳＮＳやインターネットでのプロモーションをメインとして行う。様々な媒体を活用しながら戦略的シティプロモーションの今後の展開について検討を行う。 〔健康福祉部〕引き続き「保育料第２子以降無償化」や「伊豆っ子未来応援金」など子育て世帯を支援する施策の実施や子育て支援の充実を図っていく。 〔健康福祉部〕今後は少子化の影響により利用者数は徐々に減っていくと思われる。
		子育て世代の交流の場への参加人数（人）	11,375	12,000	7,032	5,892	6,508	6,000	△		
	２．子どもたちの夢を拓く教育環境づくりプロジェクト	学校の授業を楽しいと感じる割合（%）	80	85	77.0	85.9	87.0	81.0	△	〔教育部〕【生徒へのアンケート調査「学校の授業が楽しいと感じる割合：81.0%】 学校が楽しいと感じる割合について、令和4年度より６%減少した。自己評価や学校関係者の評価の実施で分かった子供たちの実態から「教える」から「子供が学ぶ授業」への改善が図り切れていないと考える。 ALT（外国語指導助手）の配置については、市内小・中学校、義務教育学校生徒1500名に対し、7名を配置し、外国語活動及び英語教育に取り組んだ。楽しみながら英語に触れる授業（チャンツやゲーム等の組み込み）や、休み時間や給食等もともに活動をする中で、英会話に親しむ機会が確保された。ALTアンケート調査においても「授業が楽しいと感じる割合」が93.0%となった。	〔教育部〕ALTと児童・生徒との関わりを増やし、日頃から多様な文化や外国語に触れることのできる先進的な英語教育環境を整えていくことで、満足度向上を目指す。 愛郷心を育むための総合的な学習において、地域のヒト・モノ・コトを見て、聞いて、知る機会を創出し、生業や地域への想いがある方の伊豆市ならではの”ホンモノ”に触れる「実学」を学び、児童・生徒が無限に広がる未来に向かって、意欲的に取り組むきっかけをつくっていく。 〔教育部〕Ｒ６年度コーディネーター（会計年度任用職員）の時間数を増やし、相談体制を強化することとした。 〔教育部・健康福祉部〕共同窓口が場所と人員の関係で設置が困難である。また、令和６年４月に設置された「こども家庭センター」のガイドラインによる利活用について、両課で協議を進めたい。
		相談窓口の開設・相談件数（開設・件）	－	開設（15）	検討中	検討中	検討中	検討中	△	〔教育部・健康福祉部〕子育て世代包括支援センターが、子育ての相談窓口として子どもの発育・発達・家庭での悩み等の解決に努めている。また、幼小中の相談ごとを連携して解決すべく、伊豆市発達支援連携会議にて社会福祉課・子育て支援課・教育委員会・児童発達支援センターが、多様な子どもの困り感や相談に対し情報共有を図り、子どもや家庭にとってより良い支援ができるようにしている。また、子どもに関する連絡・相談先をまとめた伊豆市子育てサポートマップを作成し担当課への案内に役立てている。	
	３．お達者の秘訣”げんき”プロジェクト	げんきプロジェクト事業への参加者数（人/年）	719	1,285	1,191	862	1,267	2,302	◎	〔健康福祉部〕【R5参加者数：2,302人（H30：719人　320%増）】 全事業計画通り実施した。今年度は中伊豆地区をメインに食事と温泉に運動をプラスした魅力ある教室を実施したことにより、大幅に参加者数が伸びたと考えられる。また、出前健康講座では、ベジメータを活用し野菜摂取量増加を啓発した。食品衛生協会への出前健康講座では、普段啓発が難しい働き世代対象者にも啓発できた。	〔健康福祉部〕引き続きウォーカーズ銭湯を継続して行っており、R6年度は土肥地区で実施している。げんきプロジェクトの減塩の「げ」を推進するため、野菜マシマシ事業を実施し、新規企画として野菜マシマシメニュー提供店を開始した。さらに協力店を随時募集していく。ベジメータ測定も力を入れて実施していく。 〔健康福祉部〕ささえ合い活動フォーラム開催により、居場所について住民に周知し、良い刺激になったことから、Ｒ６年度もささえ合い活動フォーラムを開催予定である。また、今後も住民主体の活動が継続できるよう、包括支援センターと協力して支援していく。
		自主的な運営を行う居場所件数（件）	6	15	10	11	13	17	◎	〔健康福祉部〕 Ｒ５年度初めて「ささえ合い活動フォーラム」を開催した。 設置された17か所のうち、補助金申請している居場所は９か所。 新規団体３か所、継続団体６か所に対して、合計776千円の補助金を交付した。	
	４．伊豆市のファンをつくるつながり展開プロジェクト	ふるさと納税額（億円）	3.9677	10	5.7607	8.7359	10.2894	118.5584	◎	〔総合政策部〕【R5個人版ふるさと納税寄附額：1,185,584千円】【前年度比115%】 令和5年度目標を達成した。 送料を市が負担することで、特産品返礼品が他自治体との価格競争に加われたことにより、大幅な寄附額増に繋がったことが挙げられる。また、業務の一部を外部委託したことにより転換率も向上した。 なお、昨年度に続き宿泊券が人気であり、全体の88.0%を占めている。	〔総合政策部〕 令和６年度は1,500,000千円を目標とする。 令和５年度に特に効果のあった手法（過去寄付者へ送付するパンフレットの魅力化※リピーターの増加を狙った施策）を継続する。また、外部委託業者に業務の大半を委託することになるため、最適なプロモーション方法等について協議を行う。
		移住者の情報交換の場（回/年）	2	3	5	5	5	5	◎	〔総合政策部〕 【ランチミーティング（旧I・Uターンカフェ）：5回／年、計49人参加】 新規移住者や先輩移住者などの交流の場として情報交換を行う事が出来た。会場をぬましんコンパスとしキャパを大きくしたこと、丁寧な情報発信等により、多くの参加があった。	〔総合政策部〕 移住情報センター9izuにて行い、移住コネクターがより深く関わる内容とする。 9izu運営費に組み込んで対応する。

第２期総合戦略のKPI及び施策評価について【令和５年度分評価】

■Ｒ５（４年目）実績評価　　【KPI評価基準】5年後（R6）目標値を100%とした場合…　目標値100%を満たしている：◎　　目標値の80%を越えている：○　80%に満たない：△

戦略体系	プロジェクト名	指標	基準値	最終目標値（当初目標値）	R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R5評価	Ｒ５の取り組み内容	今後の展開
【まち】 魅力にあふれ「ずっと住み続けたい」と思える （コンパクトタウン＆ネットワークの推進と伊豆市の魅力アピール）	１．伊豆市愛を育む”大好き地域”実践プロジェクト	地域づくり協議会が実施するソフト事業件数 （件/年）	22	30→40 ※上方修正	22	34	46	57	◎	〔総合政策部〕令和5年度において、高齢者サロンの地域観光資源活用イベントなど計57件のソフト事業を実施した。コロナの規制が緩和され、各協議会で賑わい創出イベント等が開催され、地域コミュニティの深化や地元の魅力を再発見する機会をつくることができた。 【地域づくり協議会ソフト事業実績：57事業】 〔総合政策部〕伊豆総合高校との連携により、若い年代目線による地域課題の把握とその解決案を形にすることを授業に盛り込み、市が支援を行うことで、修善寺駅周辺を中心に地域住民との交流機会を創出し、活性化や地域愛着の醸成を図った。 【R5伊豆総合高校との連携】 ３年生「地域と産業」…地域の特産品を使った駅弁販売	〔総合政策部〕地域づくり協議会のソフト事業の更なる充実と地域への愛着の醸成に向けて、自主的な実施を促すことを目的とした（他地区の事例紹介等の）情報交換会を実施予定。 また、修善寺小学区と修善寺南小学区では協議会の設立に向けて継続的に勉強会を開催する予定。 少子高齢化に伴い開催が困難となった自治会主催の行事を協議会で支援していくことも検討する。 〔総合政策部〕今後も高校生をはじめとした若者世代と地域との関わりの機会づくりを進め、修善寺駅周辺や伊豆市の豊富な地域資源を活用した活動の支援を行うことで、様々な魅力を知りながら地域課題の把握・解決や地域への愛着を育む機会を創出していく。
		高校生のまちづくりへの参加人数 （人/年） 【人/延べ】	50 【－】	60 【延べ300】	36 【延べ36】	79 【延べ115】	85 【延べ200】	110 【延べ310】	◎		
	２．安心・安全を生み出すネットワーク強化プロジェクト	地区防災計画の策定件数 （件）	5	15	0	1 【延べ6】	2 【延べ8】	0 【延べ8】	△	〔危機管理課〕内陸地区（修善寺・天城）の策定を予定していたが、これまで先行して土肥地区の津波浸水想定地区の策定を進めており、その該当地区内で未策定地区があることから、再度地区選定及び調整期間とした。 【地区防災計画策定済：修善寺ニュータウン（Ｈ２９）、小土肥黒根（Ｈ３０）、小土肥浜（Ｈ３０）、八木沢（Ｈ３０）、土肥温泉旅館組合（Ｈ３０）、大藪（Ｒ３）、屋形（Ｒ４）、伊豆市観光協会土肥支部（Ｒ４）】	〔危機管理課〕令和５年度時点で土肥地区においては、小土肥、大藪、松原公園周辺の屋形、八木沢の海岸に面し津波浸水区域の多い地区が完了した。合計で８箇所が策定完了。 R６年度からは、土肥地区内の２地区（中浜、下村）のほか、残る津波浸水想定地区の策定を進める。
		1人当たりの年間バス乗車回数 （年間乗車回数/人口）	37	40	25	23	25	29	△	〔総合政策部〕令和４年度から継続して通学補助やいきいきパス等の補助を継続したものの、一人当たりの年間バス乗車回数が29回と少ない結果となったが、新たに免許返納者への個別周知を行い、利用しやすい環境を整備した。【一人当たりの年間バス乗車数：29回／年】 〔総合政策部・教育部〕新中学校への通学に絡む新中学校周辺（遠藤橋及び鮎見橋周辺）のバス停や地区ごとのダイヤについて、新中学校ＷＧなどで検討した。	〔総合政策部〕新たに開始した免許返納者への個別周知を行うとともに、高齢者向けのバスの乗り方教室を実施し、既存の補助金であるいきいきパス等を継続実施、広報を行っていく。 〔総合政策部・教育部〕令和7年度の新中学校開校に向け、ダイヤ検討を行っている。 新規路線も検討しているため、必要に応じバス待ち環境も整備する。
	３．伊豆市の魅力を伝える”写真（え）”になるまちプロジェクト	デジタルサイネージ等を活用したイベント等の連携回数 （回/年） 【回/延べ】	－	3 【延べ15】	3 【延べ3】	3 【延べ6】	17 【延べ23】	10 【延べ33】	◎	〔総合政策部〕 ■プロモーション動画の上映（移住定住、アクティブシニア） 三島駅、修善寺駅、生きいきプラザ ■ポスター展の開催 子育て全力宣言：アピタ大仁店、伊東ショッピングプラザデュオ、ふれっぷシティプロモーション：サントムーン ■車両ラッピング（子育て全力宣言） 東海バス、伊豆箱根鉄道、伊豆急行	〔総合政策部〕令和６年度は「子育て全力宣言」を継続して掲げ、伊豆市外に向けてGoogle広告やInstagramでのプロモーションを行い、市内に向けては東海バスと伊豆箱根鉄道のラッピングは継続して行うことにより、市内市外に魅力を発信する。 〔総合政策部〕令和６年度も「子育て全力宣言」をキャッチフレーズにシティープロモーションを推し進めていく他、市制20周年記念をPRできるようにグッズ作成や情報発信を行う。 また、より良い情報発信をできるため、ＨＰ操作研修を継続して開催することや発信しやすいSNS環境ができるように検討する。
		伊豆市共通ハッシュタグ「＃伊豆市いいね」によるSNS投稿数 【件/延べ】	－	2500→15000 ※上方修正	2,320	7,321	12,000	16,000	◎	〔総合政策部〕シビックプライドの醸成を目的として、市公式Instagramにて「伊豆市いいねマガジン」を発信をした。 また、プロモーションサポーターがより良い情報発信を行えるように、プロモーションサポーターを対象とした「カメラスキルのステップアップ講座」を開催した。 ※サポーター人数34名（R5年度中にに3人を新たに任命）R6.3.31時点 【R5SNS投稿数：約16,000件】	
	４．伊豆市で暮らそう！”選ばれるまち”プロジェクト	移住施策による移住者件数 （件/年） 【件/延べ】	13 【延べ55】	20→40 ※上方修正 【延べ100】	37 【延べ37】	34 【延べ71】	40 【延べ111】	50 【延べ161】	◎	〔総合政策部〕支援体制を継続した。内訳としては、移住定住促進補助金33件、空き家バンク1件、移住相談窓口利用2件、地域おこし協力隊4件、その他補助金10件。 〔建設部〕平成28年度末に住宅地化を規制する線引きが廃止され、牧之郷駅周辺が市街化調整区域ではなくなった。そのため、住宅地化が進み、移住定住の促進や拠点性の高いエリアの都市機能の維持に繋がった。併せて、将来的な歩道の整備、拡幅を考慮した住宅地、市街地の形成を図る「牧之郷地区計画」（令和元年度末に策定）の周知を継続したことによる成果が表れはじめた。 【R5住宅立地件数：5件（修善寺駅１ｋｍ圏内：0件、牧之郷駅１ｋｍ圏内：4件、両駅1km圏内1件）】	〔総合政策部〕若者定住補助金については移住定住促進補助金に一部制度を改正し、移住者及び定住者の増加を図るため補助金制度を継続実施する。また、先輩移住者を中心に、伊豆市の移住定住に対し協力してくれる人とのつながりを形成し、効果的に移住・定住を促進する。 〔建設部〕今後も継続した周知を行い、民間主導の宅地開発に対する補助制度の継続実施・促進により、牧之郷地区をはじめとした住宅開発を促進し、子育て世帯を中心とした移住定住促進の一環として支援していく。 〔総合政策部〕拠点性の高いエリア等を対象に、ゆとりある良好な居住環境の創出を推進するために創設した「伊豆市民間宅地開発支援補助金」により、移住定住の促進を図る。
		住宅立地件数 【策定期間内：件/延べ】	40	10 【延べ50】	9 【延べ9】	21 【延べ30】	9 【延べ39】	5 【延べ44】	○		

参考資料２－１

参考資料

伊豆市

伊豆市の移住者への支援　～ランチミーティング～

伊豆市

・令和5年度のランチミーティング参加人数：49人　（R4：25人）
　※移住者、移住希望者、伊豆市民等が参加
・ランチミーテングをきっかけに、ビジネスパートナーへ発展
・移住希望者にとって「伊豆市のリアルな生活情報を入手できた」と、非常に有意義な機会となっている！

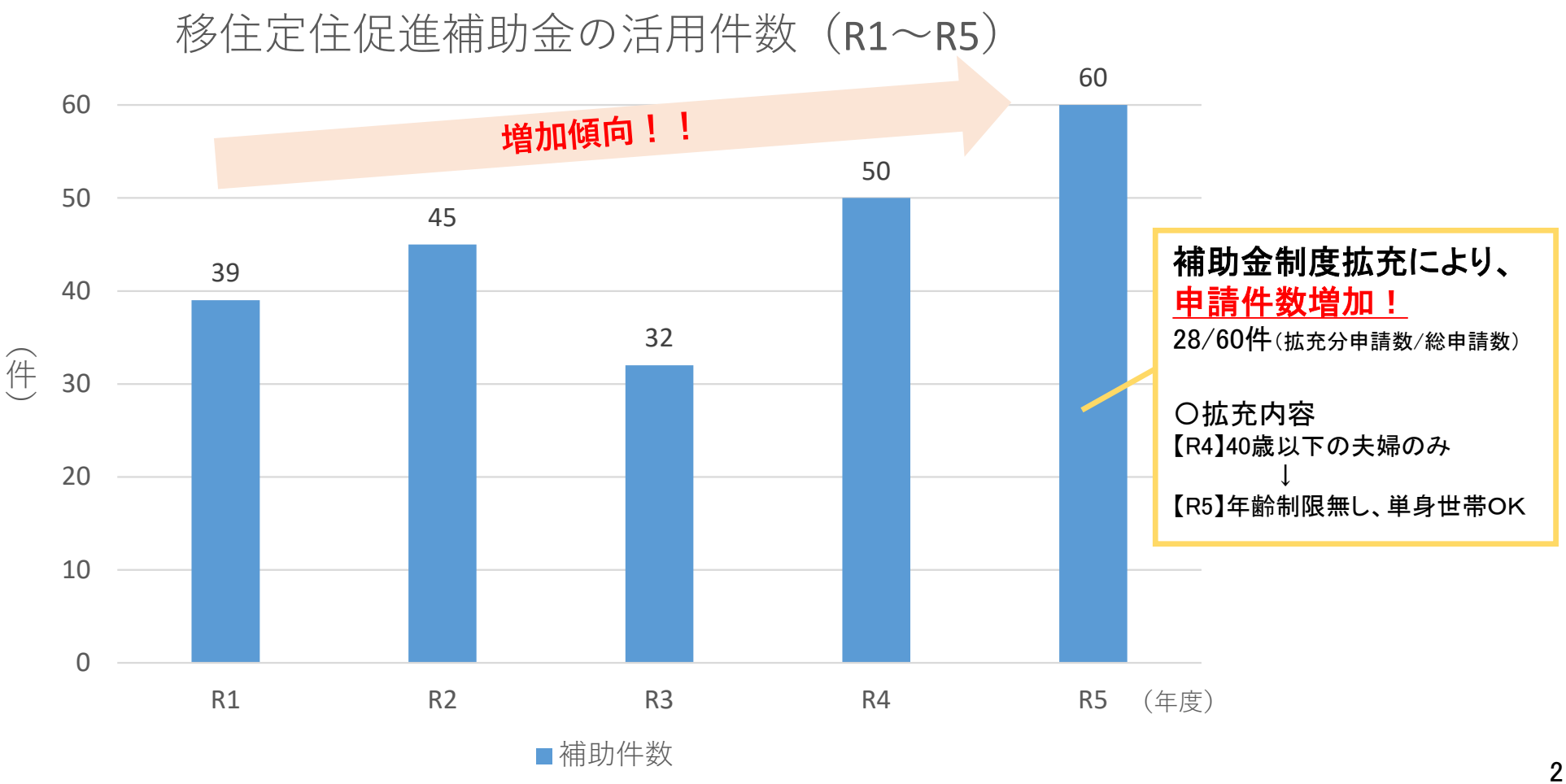


ランチミーテングの様子

伊豆市の移住者への支援　～移住定住促進補助金～

伊豆市

・移住定住施策のうち、移住・定住促進補助金（住宅補助）が最も活用されて　おり、R1～R5実績は226件。
・30代前半を中心とした子育て世代の活用が多い。
・夫婦のいずれかが40歳を越える申請が約25%（R5末：58/226件）あり、補助金制度の拡充が更なる移住定住の促進につながった。



伊豆市の移住者への支援　～お試し住宅～

伊豆市

・お試し住宅活用件数：75件（R1～R5）。 そのうち7件が伊豆市へ移住
・30代～50代の活用が多い（全体の77%）
・移住に結び付く年代は40代が多い。
・令和5年11月1日から「中伊豆お試し住宅」の運用を開始。土肥B棟と合わせて2棟を長期利用可能としている。

※お試し住宅とは
・伊豆市への移住を検討している方で、市外在中の方に対し短期で滞在できる住宅を提供する。
・実際に伊豆市に滞在し、伊豆市の雰囲気や魅力に触れ伊豆市をより知ってもらうことにより移住につなげる。

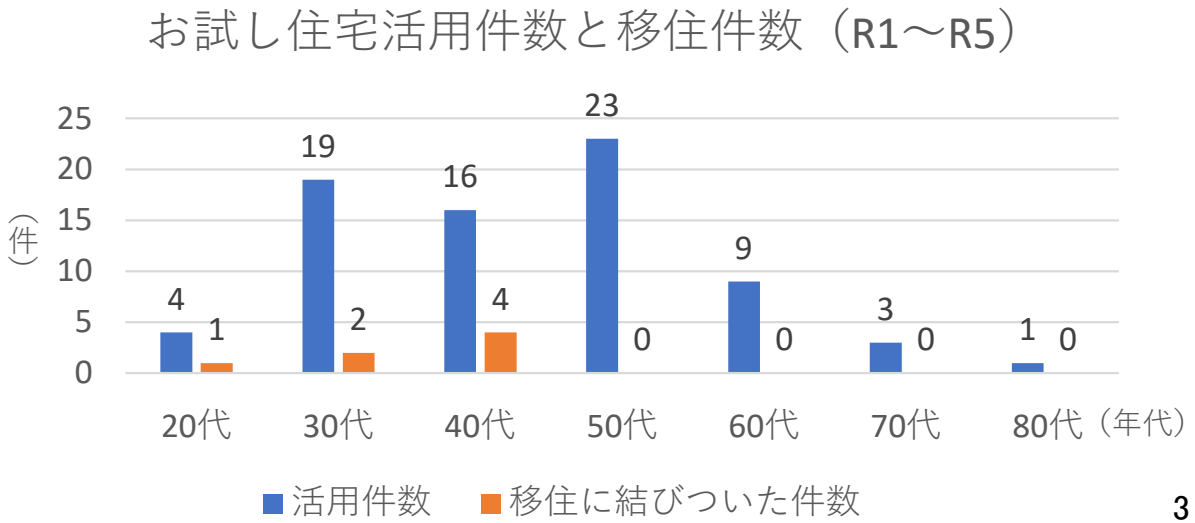




■実績
R１：１８件（うち４件移住）
R２：１３件（うち１件移住）
R３：１０件（移住なし）
R４：２４件（うち２件移住）
R５：１０件（移住なし）

■利用料　2,000円／日（光熱費込み）
■期間　・長期（30日～180日）
※若者夫婦＆子育て世帯限定
・短期（7日～15日）

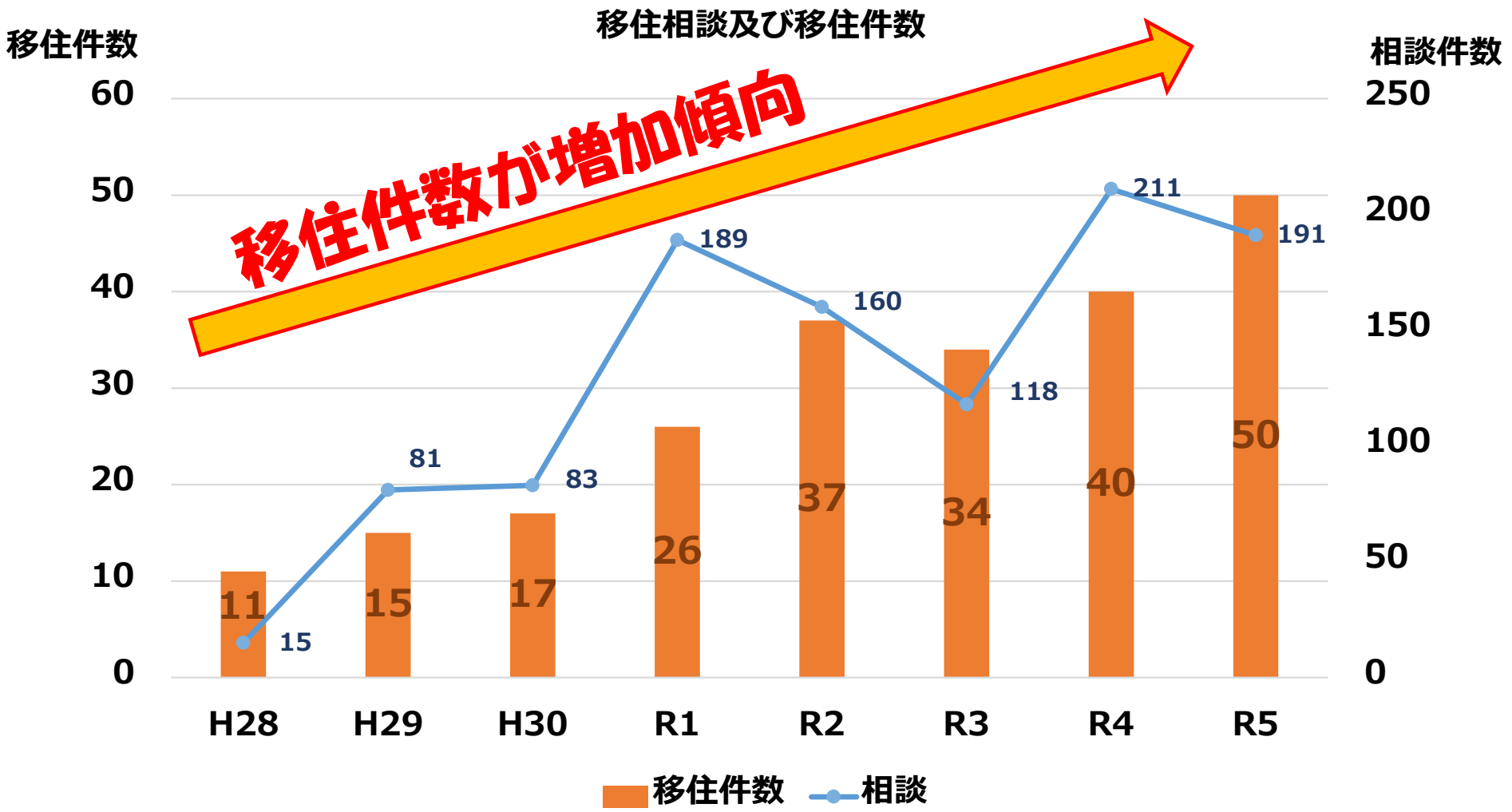
移住件数：７件



移住者の推移

伊豆市

様々な取り組みの効果もあり、移住件数は増加傾向↗↗



移住件数：補助金、空き家バンク、9izu窓口など
市の施策を利用して移住した世帯の数

地域活性化

伊豆市

■「キャンプ」と「地域資源」を融合したアドベンチャーツーリズムによる、人の流れを呼び込む好循環構築プロジェクト※デジタル田園都市国家構想交付金事業
・市営キャンプ場の施設利用者が大幅に増加！！

事業概要：キャンプとアクティビティをマッチングすることにより、伊豆独自のコンセプト『アウトドアキャンパス』としてブランド化することにより、来訪者を増やし、それに対応する就業人数を増加させ、地域活性化を図る。

	KPI①	KPI②	KPI③	KPI④
業務評価指標の名称	事業推進による移住者数（I・Uターン含む）	市営のキャンプ場3施設利用者数	事業推進による新規キャンプ場・新規アクティビティ事業者数	推進組織加盟者数（企業含む）
基準値（R4.3）	0人	10,263人	0件	0件
目標値	5人増加	300人増加	4件増加	20件
実績値（R6.3）	3人	7,284人増加	7件増加	25件加盟
達成率	60%	2428%	175%	125%
達成となった場合の理由及び未達成の場合の解決策	R5年度中にサイクリング関連の協力隊が着任	SNSやWEBを活用したPRを行った結果、利用者が増加	新規グランピングが1件。レンタサイクル事業者が1件増加した。	R5年度に行ったモニターツアーを通じて多くの事業者が参加した。

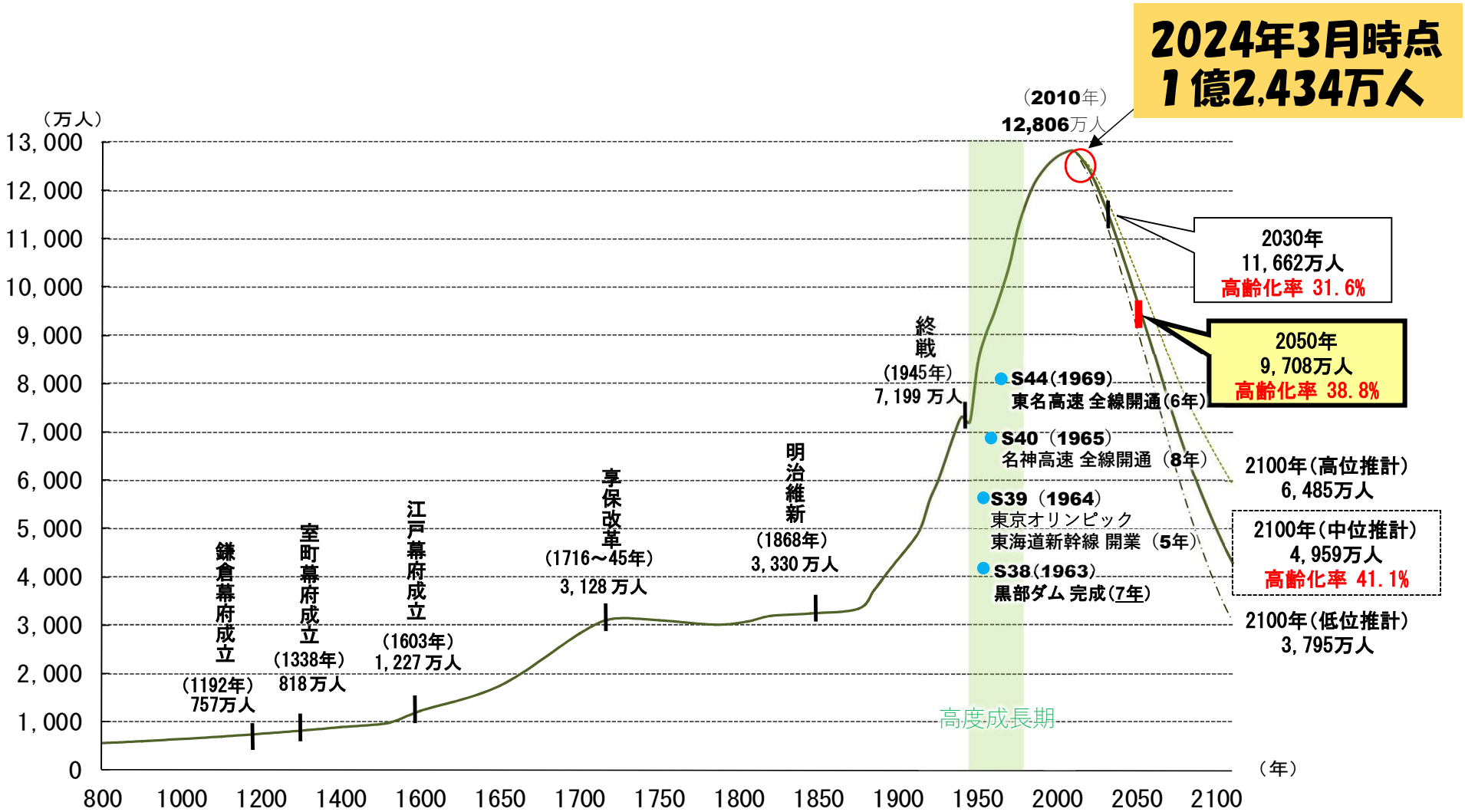
資料3

伊豆市で働く人の確保に向けて

日本の人口減少

日本の総人口は、今後１００年間で１００年前（明治時代後半）の水準に？！

→ 急激な人口減少　→　全国各地で働き手が不足！！

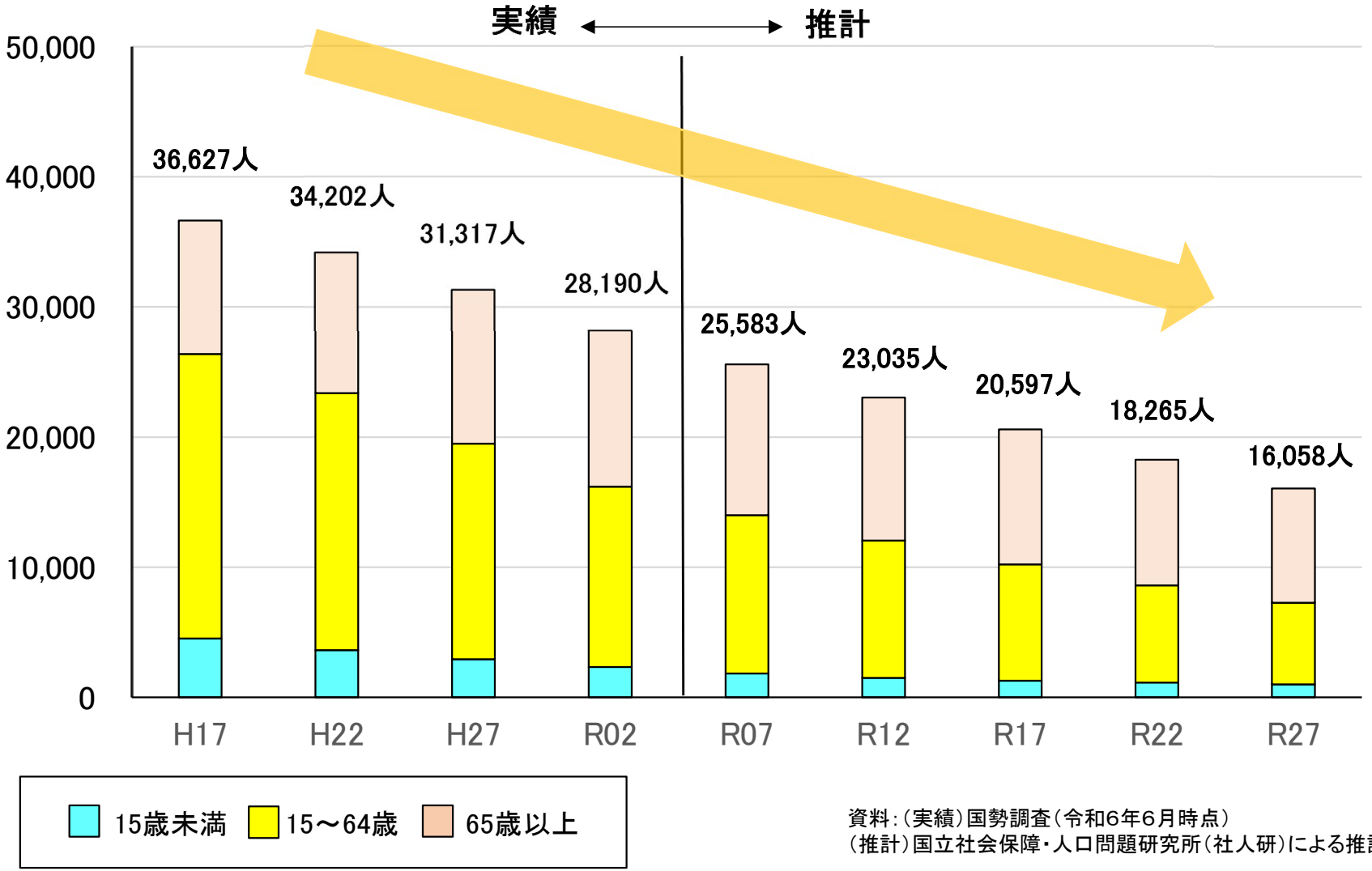


（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査報告」「平成22年国勢調査人口等基本集計」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）
をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

伊豆市の人口減少

■人口の実績と将来

伊豆市の人口は、減少傾向



資料：（実績）国勢調査（令和6年6月時点）
（推計）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

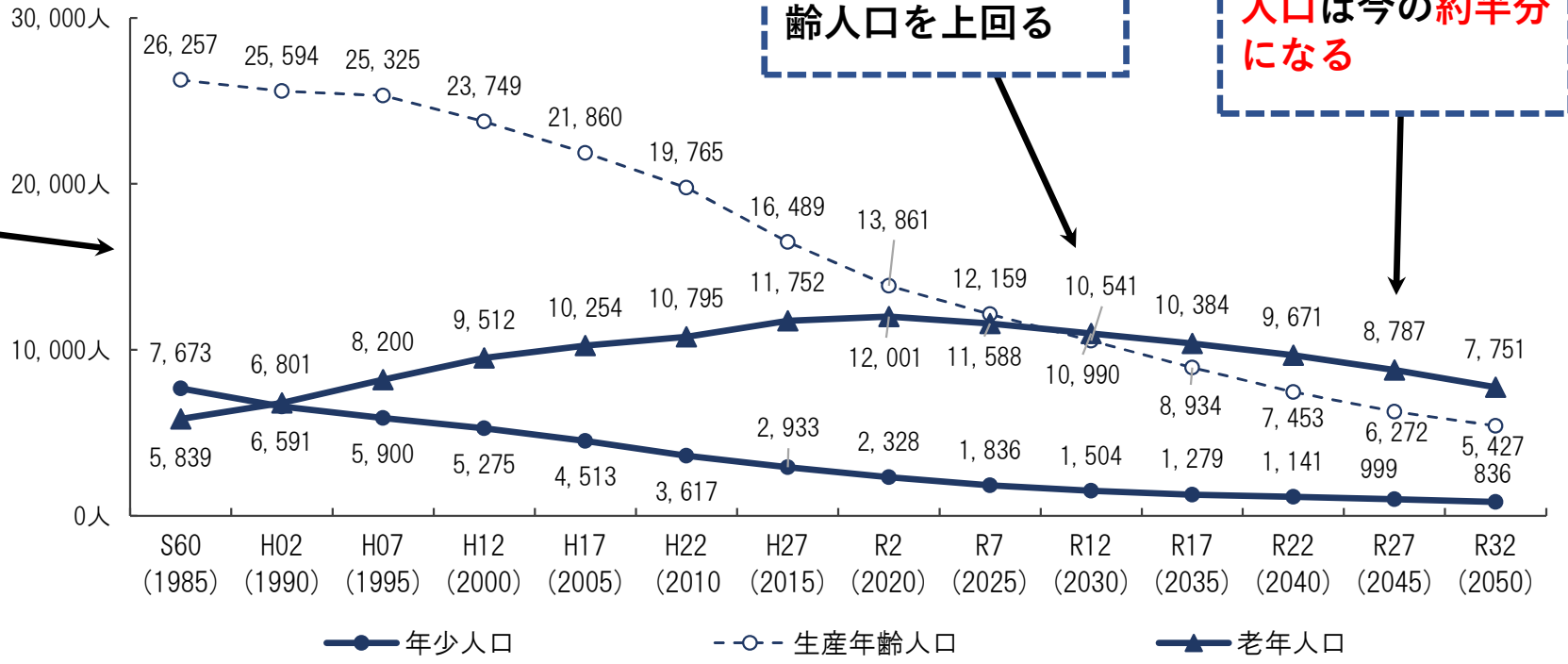
伊豆市の人口推移と人口構造

・令和12年に老年人口が生産年齢人口を上回る。
・令和27年には、人口の3/5が65歳以上の超高齢社会になる。

未婚・晩婚、若年層の転出などにより、**年少人口減少**
⇓
生産年齢人口減少の**悪循環**

【令和１２年】
老年人口が生産年齢人口を上回る

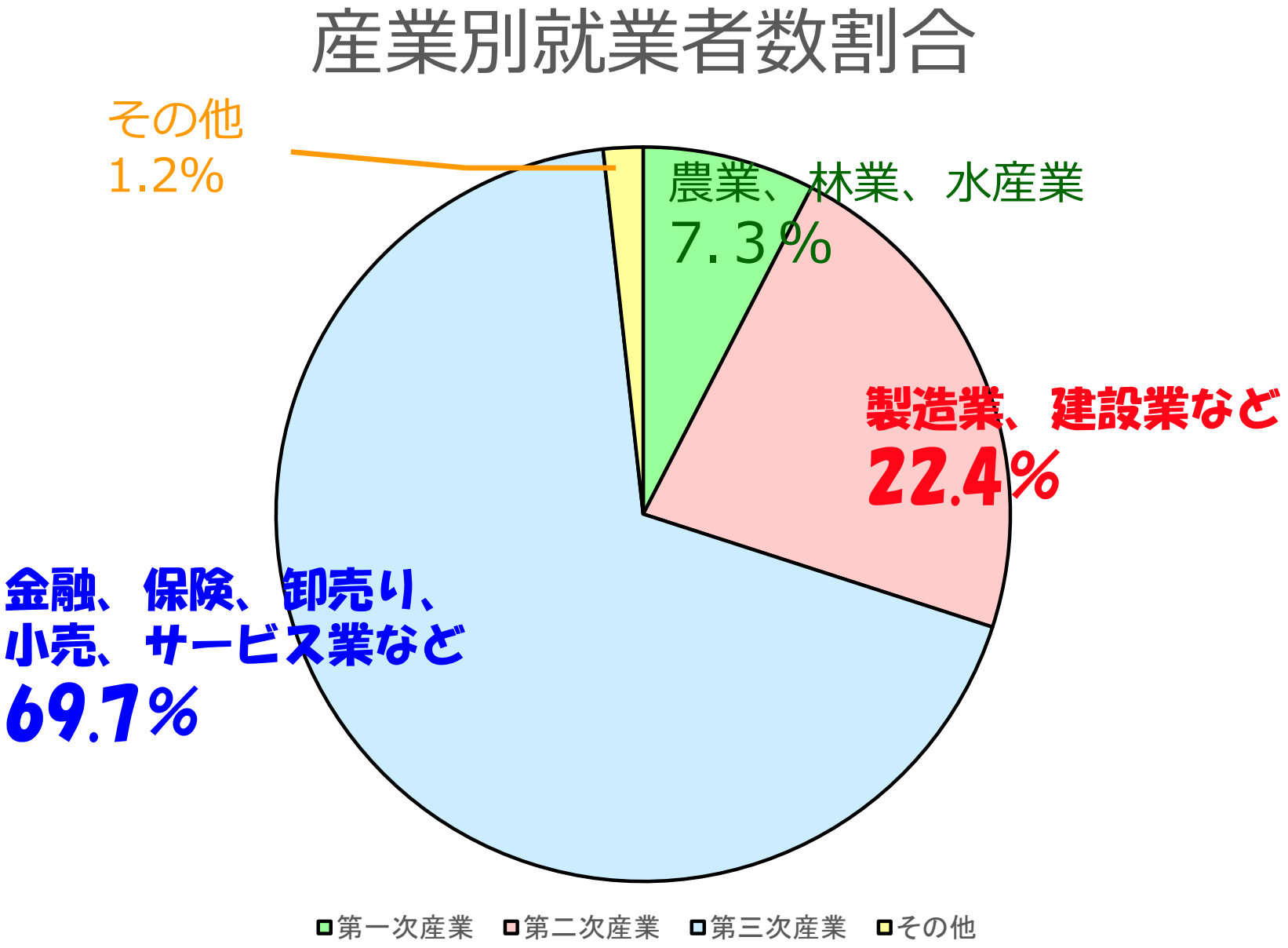
【令和２７年】
人口は今の約半分になる



※年少人口　　・・・0-14歳
　生産年齢人口・・・15-64歳
　老年人口　　・・・65歳以上

資料：国勢調査（令和6年6月時点）
　　R7以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計
　　R5将来人口推計反映済み

伊豆市の産業別就業人口



資料：国勢調査（令和２年10月１日時点）

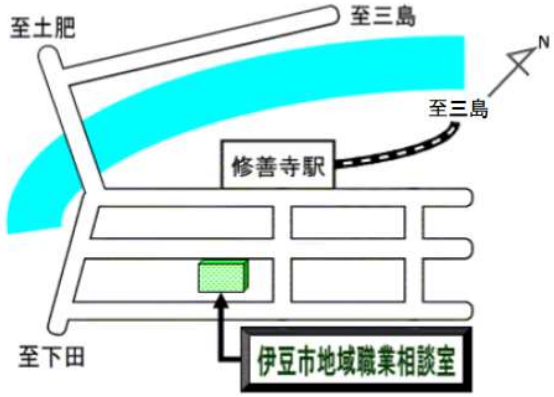
伊豆市の求人・求職状況について

・人気職種は「事務職」である
・旅館やホテルなど、宿泊施設の人手不足が顕著である
・外国人のハローワーク登録者は「０人」

出典：ハローワーク三島へのヒアリングより 20240912

【伊豆市地域職業相談室の利用状況】

令和５年度相談件数　２００～２５０件／月　（求職者）
令和５年度新規相談件数
※３５歳以下　：　１０１人／年　（うち３６人就職）
３５～５４歳　：　２４１人／年　（うち９９人就職）
５５歳以上　：　３６７人／年　（うち１６４人就職）



【求職者が希望している職種割合】

① 事務職　２０～３０％
② 接客サービス　１５～２０％
③ 医療・介護　１０～１５％
④ 軽作業　５～１０％
⑤ 製造業　５～１０％
⑥ 希望なし　３０％

【有効求人数】　３３１件　20240912時点

主な区分
旅館、ホテル、洗い場作業　１４５件
福祉・介護施設　２３件
病院　３０件
事務　２５件
製造業　１５件
警備員　１０件
運転手、運輸業　３０件
建設作業　１０件

【テーマ】
“伊豆市で働く人の確保に向けて“

さまざまな視点から意見交換をお願いします

例）
・労働条件、雇用環境について
・外国人労働者の積極的な受け入れについて
・その他

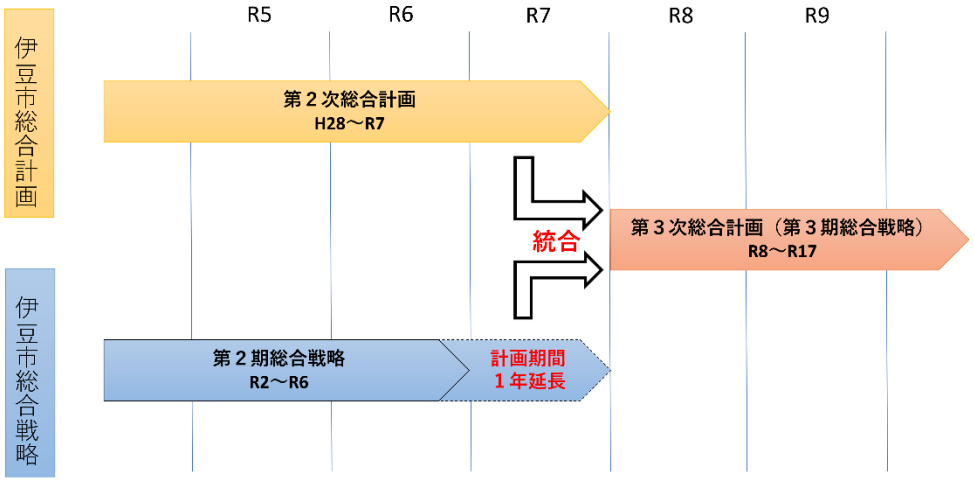
資料４

伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略との伊豆市総合計画との統合について

○総合戦略の延長期間について

①現行の総合戦略を１年延長し、令和７年度末までの期間とします。

その後、令和８年度を始期とする伊豆市第３次総合計画に統合し、計画の中で一体的な取り組みとします。



○延長する期間の数値目標等の設定について

①１年間の延長という期間から現在、総合戦略に掲げている施策を基本とし、新たな施策の追加はしません。

②計画期間の延長に伴い、数値達成の目標年を「令和６年」から「令和７年」に変更します。

○進行管理における評価方法について

①これまで同様「伊豆市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議」にて行う。